

小学校規模適正化基本方針説明会における主な質問・回答一覧

【地域住民向け説明会6/24～7/14】

おもな質問・意見		回 答
I 全庁的、長期的展望に立った施策について		
子どもの数の減少に伴い教育環境を整備する必要があるというが、町としてはもっと積極的に少子化対策、人口増加策を採るべきでないか。	町では、これまで人口減少を食い止めるため移住促進など進めてきましたが、現在、総合振興計画の見直しの時期に当たっていますので、今後も、さらに有効な施策を検討するよう町長部局に働きかけていきたいと思います。	
学校は地域コミュニティの中核なので、なくなってしまうと、地域活力の弱体化が懸念される。学校の統廃合は、教育委員会だけでなく、町として検討すべき課題と考える。	地域に根差した学校が、川島町の特徴だと思いますので、ご指摘の通り、学校がなくなると地域の活力が損なわれる心配もあると考えられます。地域コミュニティが崩壊しないよう、廃校後の跡地利用について、町長部局と調整を図りながら進めたいと考えます。	
II 統合小学校の整備内容、財源について		
4つの小学校を統合し、既存の校舎を活用すると、教室数が足りない。不足する教室はどう整備するのか。また、その財源はどう考えているのか。	4つの小学校の児童数を合計すると、必要とされる教室数等の規模は現在のおよそ2倍になるので、校舎の増築が必要となります。また、統合小学校の開校目標としている平成29年4月までに早急に建設したいという考えから、教育委員会としては、工期を短縮できるプレハブ工法を想定しています。財源計画については、今後、町長部局と協議したうえで、学校規模適正化基本計画(案)が決定した際、その計画に盛り込むことになると考えます。	
III 中学校の統廃合について		
小学生が減少しているのだから、中学生も必ず減少する。よって、2つの中学校も適正規模を満たせなくなるのは必然である。中学校の統廃合はどう考えているのか。	教育委員会としては、今、取り組むべきは、小規模校化した4つの小学校の統廃合と決定しています。ただし、中学生も減少していることから、中学校の統廃合の必要性も認識していますので、今後、検討していきたいと考えます。	
中学校では生徒数の減少で、クラブ数が減り、また運営も難しくなっていると聞く。中学校の統廃合を進めるべきでは。	小規模校化した4つの小学校では、現在でも1クラスの児童数が1ヶタ、男女間の数にアンバランスが生じていたり、数年後には複式学級の編制も予想されている。このような状況の解消が先決課題と考えています。ただし、中学校の統廃合の必要性も認識していますので、今後、検討していきたいと考えます。	
IV 小中一貫教育・一貫校について		
小中一貫校について、詳しく教えてほしい。	学校教育法が改正されたことにより、平成28年4月から、義務教育学校という名称の小中一貫校を、市町村の判断で設置できるようになります。小中一貫校とは、6年間の小学校と3年間の中学校を一体にして、9年間を見通した中で教育を行う学校手ですが、これが求められるようになったのは、現在の小学生の身体的成長が、現行の小中学校の6-3制が出来た昭和20年代初頭と比較し、2-3年早まっていること。また、子どもたちが小学校から中学校へ進んだ際の接続がうまくいっていないために、学校に馴染めないとか、不登校になる子が中1になったとき増加する傾向が顕著になっていることがあります。(これを中一ギャップという。)小中学校の9年間を見通した中で、教育を行えば、これらの課題を解消できるという狙いがあります。	
基本方針のイメージでは、統廃合の対象とされる4つの小学校を中学校と一緒にして、小中一貫校にするように見えるが、残りの2つの小学校は小中一貫教育の対象外なのか。	小中一貫教育・一貫校の取り組みは、三保谷小・出丸小・ハッ保小・小見野小の4つの小学校だけでなく、当然、中山小・伊草小も含め、全体的に進めるべきものです。教育委員会としては、これを町で取り組めるよう調査・研究を進めたいと考えます。	
小中一貫校とは、小学校と中学校を一体にした学校と聞くが、既存の中学校の敷地、校舎を使うことになるのか。	具体的に言えば、三保谷小・出丸小・ハッ保小・小見野小を統合したものを、川島中学校の敷地内、あるいは隣接地に建設し、これで小中一貫校にしたいというイメージです。残りの中山小学校と伊草小学校については、校舎は物理的に離れていても、中学校との連携を深めて、小中一貫教育を進めるといったイメージで考えています。	
V 少人数教育について		
教育の基本は、子どもたちをいい子に育て、知識を付けさせることだと思う。このようなことから、人数はむしろ少ないほうが良いのではないか。	教育には、「知育」「德育」「体育」という3つの柱があります。知識の習得については、1人の先生が受け持つ子どもの数が少なければ、子どもは知識を身につけやすい傾向はあるかもしれませんが、「德育」「体育」といった、心身を鍛えるとか社会性を身につけるといった分野では、少人数の中では子どもたちの成長に問題があると考えます。	
学校がなくなると、子どもを持つ親から見て、魅力のない町と映らないか。このようなことから、小規模校はそのまま継続する方がいいのでは。	小規模校が良いという意見もありましたが、子どもたちの数が少ないことに関し、非常に危機感を持っており、早急に統廃合を進めてたくさんの友だちと学べる環境を作りたいという厳しい意見もあります。教育委員会では、小規模校の状態が続いた場合、果たして子どもたちにとって本当に望ましい教育環境と言えるのだろうかという発想からスタートし、色々な方々に意見を聞いたり、研究し、検討して、この基本方針を立てました。また、地域の活性化策については、町長部局と調整を図りながら進めたいと考えています。	
複式学級を問題視しているが、複式学級となってもうまく学校運営していく考えはないのか。	山間部など地理的な関係で、学校を統廃合できない地域では、複式学級に取り組まざるを得ない所がありますし、上手に運営している所もあるので、一概に複式学級が悪いとは言えませんが、一般的には、複式学級は子どもたちにも先生たちにも多大な負担を強いると考えられているものなので、教育委員会としては、回避したいと考えます。	
基本方針で、30人学級を推進したいとされているが、その理由は。	学校を統合することで、きめの細かい指導ができるよう、少人数教育の良さも取り入れた30人学級を推進したいと考えます。また、1、2年生は35人、3年生以降は40人という通常の学級編制のところ30人学級にできれば、さらに児童数が減少しても、基本方針で掲げた複数学級を維持しやすいということが言えます。	
VI 廃校後の跡地利用について		
学校が廃校になって、そのまま跡地が活用されない地域コミュニティの弱体化が懸念される。よって、学校の統廃合と並行して跡地利用を検討すべきでは。	統廃合と並行し最善の活用方法を考えていかなければなりません。廃校後の跡地活用方法について、教育委員会、町は当然考えますが、地域の皆さんにも知恵を出していただきたいと思います。町、教育委員会、地域の皆さん一緒になって町を元気にできるようにご協力をお願いします。	
学校が廃校になった後も、地域の子どもの交流の場として扱ってもらえるとよい。	貴重なご意見として受けたまわらせていただきます。	
VII 説明会について		
説明会の内容は、まだまだ知らない町民が多いと思う。広報誌に資料を入れて全世帯に配布してもらえると良いと思う。	基本方針の説明資料については、ホームページ、回覧などに掲載しましたが、さらに周知に努めてまいります。説明会の開催状況、質疑については、今後、ホームページ、広報誌に掲載する予定です。	
説明会での質疑内容は公表されるのか。	今後、ホームページ、広報誌に掲載する予定です。	
公民館単位でなく、集会所単位で説明したほうがよいのでは。	貴重なご意見として受けたまわらせていただきます。	
VIII 今後の進め方について		
統廃合の対象とされる4つの小学校は、どこも長い歴史があるから、地域の方々の愛着も深く、それだけに、色々な意見があると思うが、現在、小学校に通う子の保護者、またこれから小学校に通う子の保護者の意見を中心に進めたほうが良いと思う。	学校は教育の場ではありますが、地域コミュニティの中核でもあることから、保護者の方々だけでなく、地域の皆さんも意見も取り入れなければならないと考えます。ただし、貴重な意見として受けたまわらせていただきます。	
説明会后、アンケートを実施するというが、その後、どのように進むのか。	アンケートを集計して、集計結果を、8月に教育委員会に報告します。続いて9月の議会で説明したいと考えます。さらに、総合教育会議において提示し、町の方針とすることで、基本計画(案)を策定していきたいと考えています。	